

ないか、またグループ平均との差に恒常所得が含まれていないかは、かなり判定が難しい。

この点について本書では、こうした危険を explicit に考慮に入れる一方、いろいろな尺度による数多くのグループピングを行ない、結論を相互に補強しようとしている。ただそれでも、一つ一つのグループピングについて含まれるデータ数が少ないこともあり、結論にある程度のあいまいさが残るのは、やむをえないところであろう。

5 これとも若干関連する問題に、耐久消費財購入を消費とするか、投資＝貯蓄に含めるべきか、という問題がある。

本書では耐久財購入も消費に含めるという通常の設定によることとしており、またそれ以外の定義によった場合でも恒常所得仮説は必ずしも支持されないと主張している。しかし消費から耐久財購入をのぞく(その代り耐久財のサービス分を消費に加算すべきである)場合に、恒常所得仮説がかなり有利になる例は、本書にも散見されることがもっと注意されてよい(Mincer のテスト、本書 131 ページ、Holbrook-Stafford のテスト、本書 164 ページ、Smith のテスト、本書 214 ページ)。なお、耐久財購入については、変動所得による説明のほかに相対所得による説明が有効であるのは、両者がともにグループ平均よりの差としてとらえられうる以上当然ともいえる。

6 本書では、恒常所得仮説では「変動所得はすべて貯蓄される」ことになることと解されているが、Friedman の定式化は $R_{ytc} = 0$ であり、これは「変動所得は消費されるか貯蓄されるか分らない」という意味であろう。Friedman 自身変動所得がすべて貯蓄されると解していたふしもあるが、両者は若干の差がある。本書のように解すると、変動所得分だけ貯蓄＝富が増加し、その収益に見合っ恒常所得の増加が必ずもたらされることになる。そこで Friedman の定式化のもう一つの条件 $R_{ypty} = 0$ も成立しなくなる。その結果は、本書でもいうように、「消費の変動所得弾性値ゼロ」という命題そのものを、検証困難な形而上学的命題に追いやることになるのである。「消費の変動所得弾性値はゼロであるが、変動所得は必ず恒常所得の増加をとめない、消費の恒常所得弾性値は 1 である」という命題は、「消費の変動所得弾性値はゼロでない」という命題と区別するのが困難だからである。(逆に $R_{ypty} = 0$ の条件で $c = k_1 y_p + k_2 y_t$ がえられても、 $R_{ypty} = 0$ を必要としなければ、新数変 $\hat{y}_p = y_p + \left(\frac{k_1}{k_2}\right) y_t$ を定義し、 $c = k_1 \hat{y}_p$ をうることができるようになる。)

恒常所得仮説としては、 $R_{ypty} = R_{ytc} = 0$ を維持することが好ましい。それには、変動所得は必ず貯蓄されるというのではなく、また富にも恒常分と変動分があり、将来とりくづされる可能性の大きい変動所得の貯蓄分は恒常的な富でなく、その収益は恒常所得を構成しないと解することなどが考えられよう¹⁾。

7 本書の提示する標準所得仮説については、それが多くの実証研究から帰納されたものだけに、十分尊重されなければならない。しかしこの仮説は、恒常所得仮説やライフサイクル仮説のような choice-theoretic な根拠づけを欠いていることは否定できない。標準所得仮説のような定量的命題を経済理論から直接導くのは困難だが、仮説の plausibility を高める努力が今後に期待される。

8 わが国は消費統計が豊富であり、消費関数の研究としても、恒常所得仮説のほかに、本書では副次的に言及されるに止まっている習慣仮説や流動資産仮説についてもすぐれた興味ある成果がえられている(篠原、辻村、溝口、渋谷、野田各教授らの業績)。わが国の豊富なデータにもとづき、本書の著者の示すあくなき実証精神、対決精神をもって、各理論の説明力を徹底的に検証する作業が、今後とも継続されなければならない。

【香 西 泰】

馬 場 宏 二

『世界経済 基軸と周辺』

東大出版会 1973. 3 359 ページ

(東大社会科学叢書 42)

本書は、馬場宏二氏が 1962～71 年にかけて「考えがひとまとまりするたびに書き留めておいた文章を集めて 1 冊とした」論文集であって、構成は、第 1 部「方法」、第 2 部「覚書」、第 3 部「両大戦間の貿易」からなり、論点は、宇野経済学の原理論・段階論・現状分析のすべてにわたる多岐なものである。本来ならばこれらの全体を論評するのが書評の役目であるが、ここでは、本書中最も注目すべき見解であるとわたくしには考えられる氏の価値尺度論を中心にして若干のコメントをしてみよう

1) Permanent wealth, Transitory wealth の区別は、Darby, Allocation of Transitory Income Among Consumers' Assets, *American Economic Review*, Dec. 1972 にみられる。

と思う。

[1] 馬場氏の価値尺度論はつぎの3つの柱からなる。

第1に、氏は、貨幣の価値尺度機能を、単に個別商品価格を尺度するものとしてでなく、「全社会的物価水準を総括的に尺度する」ものとして把握し、具体的には、循環的価格変動の上限と下限を規定するものとしての「金生産」の役割をもって、価値尺度機能の実体であるとする。そのメカニズムは以下の如くである。すなわち、好況局面の中期までは、信用による資金調達が一般化し、金需要は工芸用だけとなる。そして、労働力が枯渇してくるに従って、一般商品の供給の弾力性は低下し、価格機構の自動調節機能が円滑に行なわれなくなり、

「価格騰貴の仕方にムラがでてくる。」この局面ではまだ資金需要は旺盛であり、信用創造によってその供給が行なわれるので、それが物価騰貴を促進し、「信用インフレーション」をひきおこすが、それが同時平行的に「銀行券に対する信頼」を弱め、銀行券の兌換の「急速化」・「加速化」を結果する。それによって、銀行の兌換準備金が急減し、信用制限、利子率高騰をひきおこし、この高騰した利子率が、労賃上昇によってすでに傾下しつつある利潤率と衝突することによって恐慌を勃発させ、価格の上昇傾向を逆転させる。「この転化過程の最終的なきめ手となるものが、ほかならぬ貨幣商品金であった」と馬場氏はいう。また不況から好況への転換においても貨幣用金生産が中心的役割をはたす。すなわち、一般商品生産は、不況期における物価下落によって「悪循環」的打撃をうけるのに対して、金生産の条件は逆に好転するから、金生産は不況の深化につれて拡大し、(1)その産業連関的需要の波及と、(2)貨幣用金の供給増による物価上昇効果とによって、経済は不況を脱出し、好況軌道に移行するというわけである。かくして、「金は全社会的な物価水準の上限と下限を画するのである。それはとりもなおさず、価値尺度としての機能であろう」と馬場氏はいう。以上の論理は1962年論文「貨幣と恐慌」(本書第3章)で展開されたものであるが、本論文で必ずしも明確化されていなかったところの、「兌換の加速化」と「金生産の拡大」を、岩田氏の世界資本主義論を「自己流ながら大いに利用」して、明確化するのが、氏のつぎの課題であり、それが第2の柱となる。

第2に、馬場氏の考察は国際金本位制の解明に向い、上述の封鎖体系モデルで考察された価値尺度理解は、つぎのように具体化される。すなわち、「貨幣金は、ひとつの景気循環内に、好況の極限における対外流出によって物価の上限を、不況の底における流入によって下限を

尺度するものとなる。このような意味において、貨幣は価値尺度であり、世界貨幣なのであって、貨幣のこうした運動こそが、いわゆる金本位制の自動調節作用の本質にほかならない。」かくして、貨幣用金の対外流出と対内流入が、信用創造の「本源的貨幣」として位置づけられ、それが循環的価格運動の上・下限を規定する key factor となり、「国際金本位制こそ価格機構の凝縮された制度である」という結論に達する。このように、国際金本位制度のいわゆる自動調節作用を積極的に肯定するだけでなく、それを資本主義の正常的運行の中軸に位置づけたのは、本書における馬場氏の重要な貢献である。

第3に、馬場氏は、「国際金本位制の歴史的逆説」という問題を提起し、それをもとにして帝国主義段階における資本主義の腐朽化に対して新見解を提示する。「国際金本位制の歴史的逆説」とは、国際金本位制の普及過程は帝国主義段階に入ってから一般化するのであるが、それが同時にその形骸化の過程でもあったという歴史的事実をさし、その意味・本質は何であったかを問うのである。それに対して、馬場氏は、独占の成立、景気循環の変容によって、「金本位制は、実体的再生産過程からある程度遊離し、そうすることによって表面的に世界を統一した」ことこそが、「帝国主義段階における金本位制の波及の、国際金本位制の逆説の、歴史的意義である」という。そして、古典的産業循環——ここにおいては貨幣用金が重要な key factor である——は同時に「資本による全機構的賃労働支配」の巨大なメカニズムであったわけであるが、「金本位制度の形骸化は資本による全機構的賃労働支配の崩壊を端的に表明する」ものであり、これが帝国主義段階において「資本に労賃の継続的騰貴を許容せしめる条件」であり、これらのことが「資本主義の腐朽化の中心的内容」であると展開してゆく。「価格機構の凝縮された制度」である国際金本位制度の形骸化は、同時に価値尺度機能の形骸化であり、資本主義の体制的特徴の1つである自動調節メカニズムの麻痺に他ならないが、それなしで資本主義体制の安定的再生産は保障されえない。価値尺度としての金を中核とする自動調節機構に代位するものとして、国際金融の「権力的調節体制」確立の努力は、帝国主義段階の恒常劇であり、ついに国内体制としての管理通貨制度を制度的与件として国家独占資本主義の成立をみるにいたるが、「国家独占資本主義の歴史は、国内・国際両面における価格機構歪曲のいっそうの進展と、それにもかかわらず価格機構の全面的揚棄が不可能である事実との、つまり、金からの離脱の要求と金の束縛の不可避的残存との、絶

えざる相克が、必然的に国際通貨体制の混乱と調整の再編成のくりかえしに集約される歴史であった」ということになる。「価値尺度としての金は、漸次圧殺されつつ間歇的に復讐する」のである。

[2] 以上でみてきた馬場氏の価値尺度論にわたくしは全面的に賛意を表する。とくに金の価値尺度機能を、貨幣商品金の価格表示機能だけに限定する「通念」の無倫理性を打破する確かな方向性は、ここにしかないといえるであろう。また馬場氏の国際金本位制の形骸化こそ、わたくしが価値尺度機能の麻痺という仮定でいわんとしていたことの実体でもある。わたくしが封鎖体系モデルの枠にしばられて具体的イメージを与えることのできなかった諸点を、馬場氏は「自己流」の世界資本主義論に基づいて、国際金本位制の形骸化という形で定式化したことは、世界資本主義論の利点として評価しなければならないと思う。だが問題は残されている。金の価値尺度機能とその形骸化を中心論点にすえていながら、金の価値規定については「通念」的に所与としている点是不十分であるし、資本主義国全体における産金国の供給する新産金と非産金国間でのストックとしての金の配置変更を、1国の金の流出入を問題にするとときに、区別していないのは不徹底であるし、形骸化した国際金本位制下での価値尺度としての金の「間歇的復讐」の根拠とメカニズムはいまだに抽象的にしか語られていない。また「資本と労働の同時的腐朽」から「資本主義的社会秩序の解体傾向」を展望する氏の腐朽化論は、それに対する停滞論的接近や社会学的接近よりも根源的な問題提起となっているが、国際金本位制の形骸化＝自動調節作用の麻痺から上述の結論にいたるまでには、なおいくつかの媒介環を必要とするだろう。この類の、まだ他にもある疑問や注文を別としても、わたくしに最も関心のあるのは、馬場氏のこのような論理展開と宇野理論との関係である。馬場氏は、氏のすぐれた価値尺度論の布石となった1962

年論文「貨幣と恐慌」で、問題を「[宇野原理論の]流通論において抽象的に与えられた貨幣の規定が、現実的な再生産過程でどのような意義をもってくるかを考えよう」というふうに設定し、さきにもみたように、循環的価格運動を積極的に肯定し、その運動の上・下限を画するものとして、価値尺度機能を新たに定式化するものであるが、この作業を馬場氏は宇野原理論における価値尺度論の「応用問題」と単純に割切っている。だがここにはもつと深刻な問題が含まれているように思う。というのは、総再生産構造の循環的規制者である物価水準の上・下限を画する貨幣用金の役割こそが、その価値尺度機能に他ならないという事実こそが、宇野原理論体系の流通論のなかで価値尺度を論ずる——そこでは「資本による通約機構」を想定して価値尺度論を展開すべきではないとされている——ことの空虚さ・無意味さを端的にしめすものはないからである。馬場氏は、無内容の単なる形式あるいは「器」に資本主義の現実的再生産の内容を投入して具体化することをもって、その「応用問題」と考えるのであるが、ここではむしろ逆の関係が想定されねばならぬのではないだろうか。すなわち、氏の解明した価値尺度の全体像から、流通論における無内容な形式を抽象することのほうが言葉の正確な意味における「応用問題」である。もしそう考えることが許されるならば、流通論の対象である「純粋な流通形態」は、史的傾向に基づく抽象ではなくて、資本主義の現実であるところの、1定の法則的周期性をもつくりかえされる産業循環からの抽象ということになり、ひとたびこの点を容認すれば、宇野原理論の流通論・生産論・分配論という篇構成の基本構想が再検討されねばならないだろうとわたくしは考える。わたくしには、馬場氏が、このような経済学方法論の問題点を深化することなく、現状分析へと傾斜していった点に、一抹の不満が残るのである。

【高須賀義博】

『季刊理論経済学』および『農業経済研究』の目次紹介は、166ページをご参照下さい。

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先: 東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。(電話 0425(72)1101 内線374)